

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」
～国際船舶に係る登録免許税の特例措置の改善・延長を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 28 年度税制改正要望に関する自由民主党の業界団体ヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」が平成 27 年 11 月 17 日に開催された。同会議は田中英之衆議院議員（運輸・交通関係団体委員長）の進行で行われ、山口泰明衆議院議員（組織運動本部長）他から挨拶があった。

当協会より工藤会長が出席し、当協会の税制改正要望のうち、重点要望項目である「国際船舶に係る登録免許税の特例措置」（平成 28 年 3 月末期限）について、国際競争条件均衡化の観点から制度の延長を要望するとともに、日本商船隊を構成する船齢 5 年以上の外国籍船の割合が増加している近年の状況に鑑み、一定要件を満たす船齢 5 年以上のフラッグバック船*も対象となるよう改善を要望した。（*外国籍から日本籍に変更した船舶）

今後も工藤会長が中心となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



当協会要望について説明する工藤会長



挨拶をする山口泰明組織運動本部長



挨拶をする西村明宏団体総局長



挨拶をする秋元司国土交通部長

以上